

平成16年 1月期 個別財務諸表の概要

平成16年3月24日

会社名 トミタ電機株式会社  
コード番号 6898

登録銘柄  
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 神谷 哲郎  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役東京営業所長  
氏名 林 武雄

TEL(0857)22-8441  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成16年3月24日  
定時株主総会開催日 平成16年4月27日

1. 16年1月期の業績(平成15年 2月 1日~平成16年 1月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年1月期	2,040	0.1	387	—	463	—
15年1月期	2,037	12.9	538	—	611	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年1月期	421	—	60	16	—	—	4.1	4.0	22.7			
15年1月期	1,844	—	226	9	—	—	16.1	4.8	30.0			

- (注) 1. 期中平均株式数 16年1月期 7,009,812株 15年1月期 8,157,417株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年1月期	0	0	0	0	—	—	—
15年1月期	0	0	0	0	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年1月期	11,385	—	10,148	—	89.1	1,531	85	
15年1月期	11,722	—	10,500	—	89.6	1,287	74	

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年1月期 6,625,045株 15年1月期 8,153,845株  
2. 期末自己株式数 16年1月期 1,544,748株 15年1月期 15,948株

2. 17年1月期の業績予想(平成16年 2月 1日~平成17年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	1,070	77	80	0	0	—	—
通期	2,352	93	98	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

## 貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年1月31日現在)		前 期 (平成15年1月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1,407,706		2,577,792		1,170,086
受 取 手 形	184,059		190,163		6,104
売 掛 金	447,434		466,438		19,003
有 価 証 券	918,499		817,449		101,050
製 品	3,496		19,049		15,552
原 材 料	43,254		43,583		329
仕 掛 品	258,018		299,555		41,536
貯 蔵 品	102,281		116,886		14,604
短 期 貸 付 金	481		146,865		146,383
そ の 他	125,532		75,113		50,418
貸 倒 引 当 金	615		1,834		1,218
流 動 資 産 合 計	3,490,149	30.7	4,751,063	40.5	1,260,914
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	885,582		956,017		70,435
構 築 物	19,859		21,100		1,240
機 械 及 び 装 置	444,260		505,702		61,442
車 輛 運 搬 具	1,406		1,824		417
工 具 器 具 及 び 備 品	26,670		29,808		3,137
土 地	2,281,754		2,281,754		-
有 形 固 定 資 産 合 計	3,659,533	32.1	3,796,207	32.4	136,674
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	190		1,176		985
電 話 加 入 権	541		541		-
無 形 固 定 資 産 合 計	731	0.0	1,717	0.0	985
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	2,409,011		2,337,371		71,640
関 係 会 社 株 式	51,195		51,195		-
出 資 金	1,000,112		112		1,000,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,274,130		1,273,424		706
長 期 前 払 費 用	16,149		16,933		784
そ の 他	23,249		19,148		4,101
貸 倒 引 当 金	503,797		495,781		8,015
投 資 損 失 引 当 金	34,728		28,767		5,961
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,235,323	37.2	3,173,636	27.1	1,061,687
固 定 資 産 合 計	7,895,589	69.3	6,971,561	59.5	924,027
資 産 合 計	11,385,739	100.0	11,722,625	100.0	336,886

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年1月31日現在)		前 期 (平成15年1月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	9,146		93,425		84,279
買 掛 金	213,184		159,122		54,061
未 払 金	27,561		34,343		6,781
未 払 法 人 税 等	5,080		4,540		540
未 払 費 用	64,354		54,064		10,289
賞 与 引 当 金	34,896		20,007		14,889
そ の 他	16,310		15,562		748
流 動 負 債 合 計	370,533	3.2	381,065	3.2	10,532
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	198,264		113,050		85,213
再評価に係る繰延税金負債	9,938		10,260		322
退 職 給 付 引 当 金	644,469		701,270		56,800
そ の 他	13,963		16,912		2,949
固 定 負 債 合 計	866,636	7.7	841,494	7.2	25,141
負 債 合 計	1,237,169	10.9	1,222,560	10.4	14,609
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,966,818	17.3	-	-	1,966,818
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,066,026	18.1	-	-	2,066,026
資 本 剰 余 金 合 計	2,066,026	18.1	-	-	2,066,026
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	91,000		-		91,000
任 意 積 立 金	6,393,500		-		6,393,500
当 期 未 処 理 損 失	420,810		-		420,810
利 益 剰 余 金 合 計	6,063,689	53.3	-	-	6,063,689
土 地 再 評 価 差 額 金	14,643	0.1	-	-	14,643
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	255,587	2.2	-	-	255,587
自 己 株 式	218,197	1.9	-	-	218,197
資 本 合 計	10,148,569	89.1	-	-	10,148,569
資 本 金	-	-	1,966,818	16.8	1,966,818
資 本 準 備 金	-	-	2,066,026	17.6	2,066,026
利 益 準 備 金	-	-	91,000	0.8	91,000
再 評 価 差 額 金	-	-	14,321	0.1	14,321
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金	-		8,238,500		8,238,500
2. 当 期 未 処 理 損 失	-		1,844,108		1,844,108
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	6,394,391	54.5	6,394,391
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	28,832	0.2	28,832
自 己 株 式	-	-	3,661	0.0	3,661
資 本 合 計	-	-	10,500,065	89.6	10,500,065
負 債 及 び 資 本 合 計	11,385,739	100.0	11,722,625	100.0	336,886

損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成15年 2月 1日〕 至平成16年 1月31日		前 期 〔自平成14年 2月 1日〕 至平成15年 1月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
期 別					
売 上 高	2,040,078	100.0	2,037,692	100.0	2,385
売 上 原 価	2,013,391	98.7	2,123,104	104.2	109,713
売 上 総 利 益	26,686	1.3	-	-	26,686
売 上 総 損 失	-	-	85,411	4.2	85,411
販売費及び一般管理費	414,274	20.3	452,591	22.2	38,316
営 業 損 失	387,587	19.0	538,003	26.4	150,415
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	43,078		45,191		2,113
有 価 証 券 利 息	48,503		9,447		39,056
受 取 配 当 金	5,131		4,995		135
受 取 り 一 一 料	88,180		83,305		4,874
雑 収 入	68,781		69,553		772
営 業 外 収 益 合 計	253,674	12.4	212,494	10.4	41,180
営 業 外 費 用					
自己株式公開買付費用	20,804		-		20,804
り 一 一 原 価	76,557		67,875		8,682
投資損失引当金繰入額	5,961		-		5,961
為 替 差 損	206,785		196,361		10,424
雑 損 失	19,309		21,986		2,676
営 業 外 費 用 合 計	329,417	16.1	286,222	14.0	43,194
経 常 損 失	463,330	22.7	611,731	30.0	148,400
特 別 利 益					
投資有価証券売却益	66,091		2,504		63,587
特 別 利 益 合 計	66,091	3.2	2,504	0.1	63,587
特 別 損 失					
固定資産除却損	528		13,551		13,022
投資有価証券評価損	-		18,077		18,077
役員退職慰労金	11,516		492,720		481,203
特別退職金	-		604,191		604,191
貸倒引当金繰入額	6,797		102,032		95,235
特 別 損 失 合 計	18,842	0.9	1,230,573	60.4	1,211,730
税引前当期純損失	416,081	20.4	1,839,800	90.3	1,423,718
法人税、住民税及び事業税	5,620	0.3	4,540	0.2	1,080
当 期 純 損 失	421,701	20.7	1,844,340	90.5	1,422,638
前 期 繰 越 利 益	891		231		659
当 期 未 処 理 損 失	420,810		1,844,108		1,423,298

損失処理案

(単位:千円、未満切捨)

科目	期別	当期 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成16年 1月31日〕	前期 〔自平成14年 2月 1日〕 〔至平成15年 1月31日〕	増減 (印減)
		金額	金額	金額
当期未処理損失		420,810	1,844,108	1,423,298
別途積立金取崩額		421,000	1,845,000	1,424,000
合計		189	891	701
これを次のとおり処理いたします。				
次期繰越利益		189	891	701

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。

また、投資事業組合への出資金に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(追加情報)

1. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、この適用による影響額はありません。
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の計算(但し、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しております。  
これにより、繰延税金負債は、6,424千円減少し、その他有価証券評価差額金は同額増加し、再評価に係る繰延税金負債は、322千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	当 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,808,929 千円	3,646,010 千円
(2)保証債務	102,474 千円	114,677 千円

(3)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

368,551千円

再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(4)株式の状況

会社が発行する株式総数	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	8,169,793 株	8,169,793 株

(5)関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で次のものがあります。

売 掛 金	125,753 千円	126,361 千円
短 期 貸 付 金	- 千円	146,048 千円
流 動 資 産 「 そ の 他 」	32,401 千円	50,642 千円
投資その他の資産「その他」	- 千円	2,436 千円
買 掛 金	109,914 千円	114,134 千円

(損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

荷 造 運 賃	38,539 千円	36,124 千円
支 払 手 数 料	49,283 千円	43,923 千円
役 員 報 酬	56,293 千円	65,619 千円
給 料	95,668 千円	101,676 千円
賞 与	11,696 千円	9,528 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,372 千円	3,555 千円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,750 千円	15,089 千円
法 定 福 利 費	20,376 千円	24,766 千円
減 価 償 却 費	43,065 千円	48,618 千円
販売費に属する費用の割合	40 %	34 %
一般管理費に属する費用の割合	60 %	66 %

(2)研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	89,478 千円	51,030 千円
-----------------------------	-----------	-----------

(3)営業外収益に含まれる関係会社との取引

区分掲記されたもの以外で次のものがあります。

受 取 利 息	40,854 千円	41,596 千円
受 取 り 一 入 料	88,180 千円	83,305 千円
雑 収 入	1,198 千円	3,448 千円

(4)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

構 築 物	183 千円	- 千円
機 械 及 び 装 置	- 千円	13,163 千円
車 輜 運 搬 具	- 千円	30 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	344 千円	356 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	154,310	94,326	59,984	168,176	80,897	87,279
そ の 他	104,110	49,578	54,532	98,482	32,119	66,363
合 計	258,421	143,904	114,516	266,659	113,016	153,642

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	42,117 千円	43,964 千円
1 年超	72,399 千円	109,677 千円
合 計	114,516 千円	153,642 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	44,808 千円	44,094 千円
減価償却費相当額	44,808 千円	44,094 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期			前 期		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	494,994	196,700	298,293	440,214	128,316	311,898
そ の 他	12,423	8,881	3,541	13,069	6,420	6,649
合 計	507,417	205,582	301,834	453,283	134,736	318,547

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年内	83,077 千円	83,411 千円
1 年超	259,463 千円	316,196 千円
合 計	342,540 千円	399,608 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当 期	前 期
受取リース料	88,180 千円	83,305 千円
減 価 償 却 費	71,492 千円	65,055 千円
受取利息相当額	9,976 千円	11,083 千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	当期	前期
たな卸資産評価損否認	18,699 千円	19,982 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	203,207 千円	204,855 千円
投資損失引当金繰入額	14,044 千円	12,008 千円
賞与引当金繰入限度超過額	12,761 千円	5,369 千円
退職給付引当金	259,940 千円	291,735 千円
その他有価証券評価差額金	14,106 千円	77,970 千円
繰越欠損金	1,142,226 千円	1,201,376 千円
その他	1,375 千円	1,419 千円
繰延税金資産小計	1,666,358 千円	1,814,718 千円
評価性引当額	1,666,358 千円	1,814,718 千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	198,264 千円	113,050 千円
繰延税金負債合計	198,264 千円	113,050 千円
繰延税金負債の純額	198,264 千円	113,050 千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価差額金	9,938 千円	10,260 千円

役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。